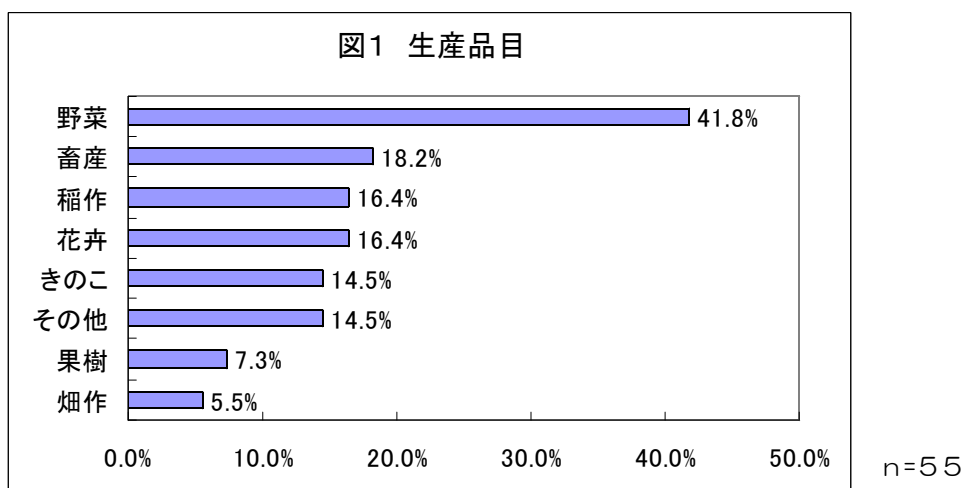


4. 県内農業法人経営者からのアンケート調査結果

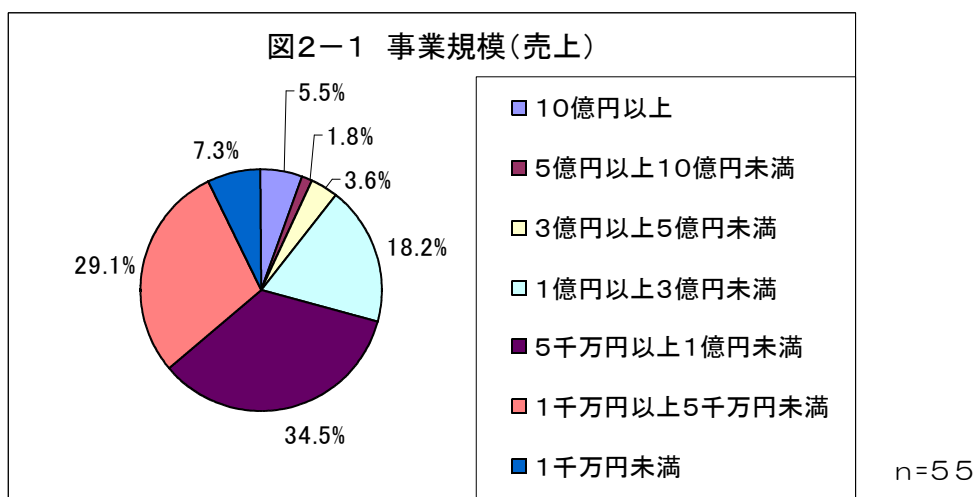
ここでは、県内の農業法人経営者に今後の事業継続の可能性、現在どのような経営課題を抱えているのか、今後どのような経営支援を求めているのかアンケート調査を実施した結果をまとめた。（注4）

●農業経営者の属性

生產品目は、野菜生産が41.8%と大部分を占める。

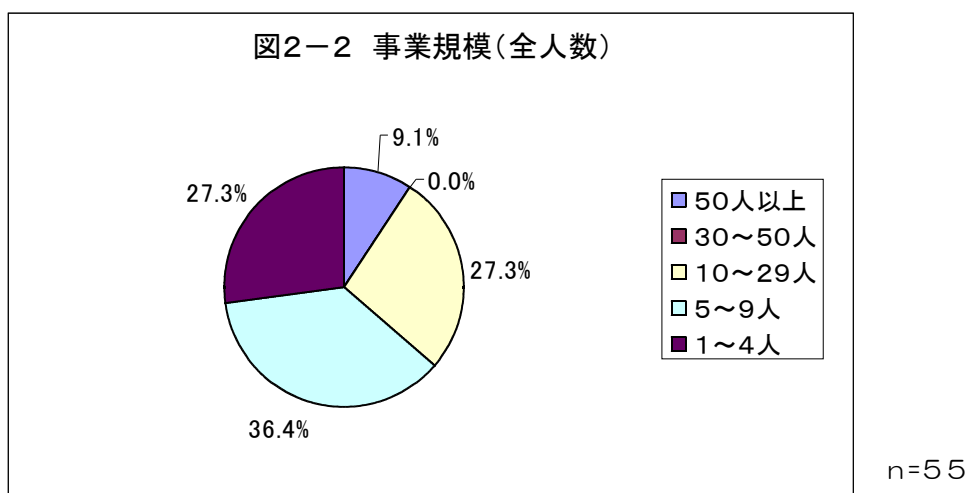


事業の規模（売上）は、5千万円以上1億円未満が34.5%、1千万円以上5千万円未満が29.1%、1億円以上3億円未満が18.2%の順となっている。

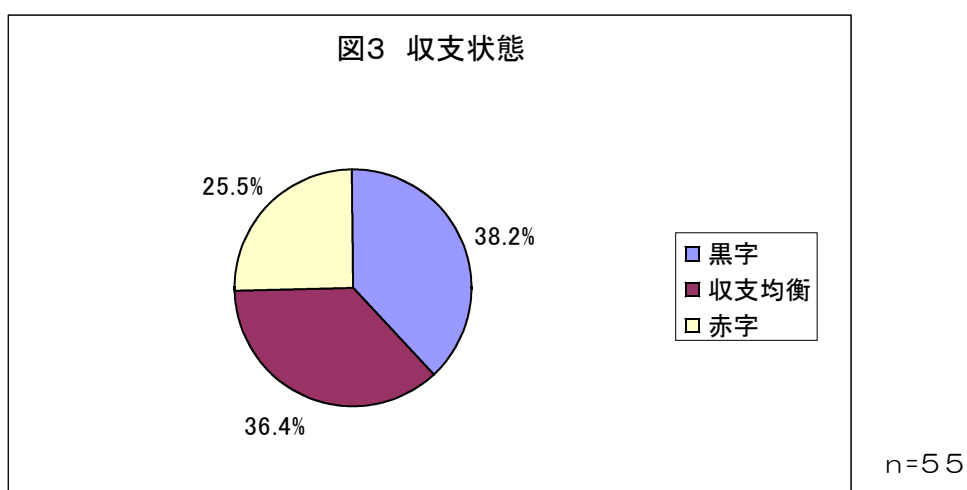


（注4）アンケート調査は、徳島県内の農業法人へ調査票を郵送して実施した。郵送した農業法人数は151法人、このうちご回答頂いた農業法人数は55法人で、回答率は36.4%であった。調査を実施した期間は、平成23年10月21日（金）から11月4日（金）まで。

事業の規模（人数）は、5～9人が36.4%、10～29人と1～4人が27.3%の順となっている。

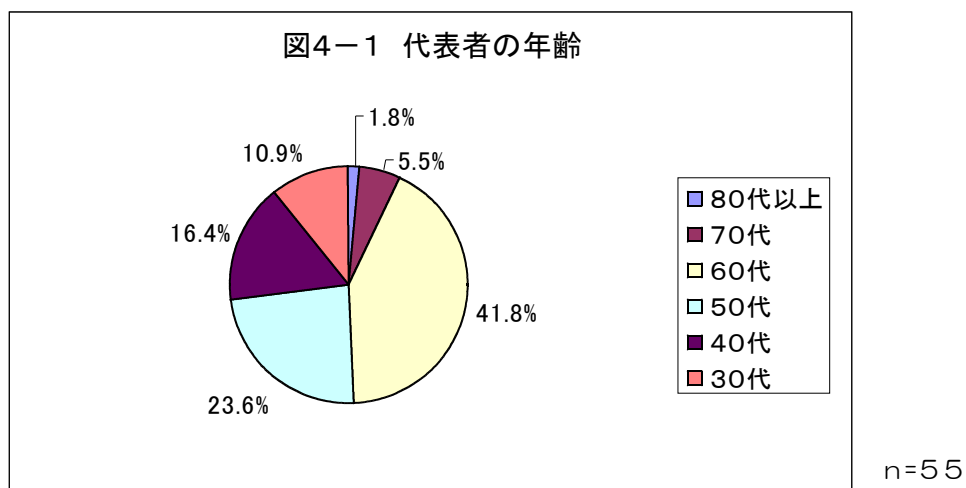


収支の状態は、黒字が38.2%、収支均衡が36.4%、赤字が25.5%となっている。

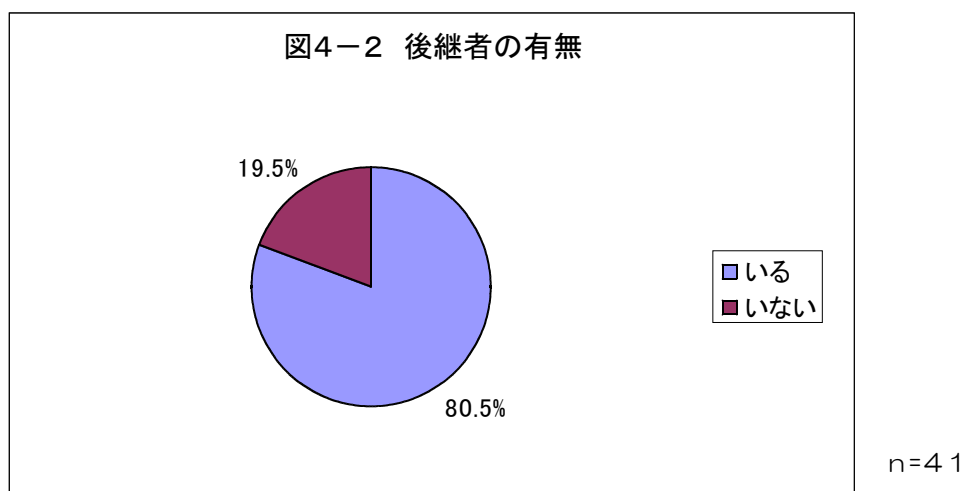


●事業の継承

代表者の年齢は、60代が41.8%、50代が23.6%、40代が16.4%の順となっている。60代が中心であることから、今度事業継承の時期にさしかかる。

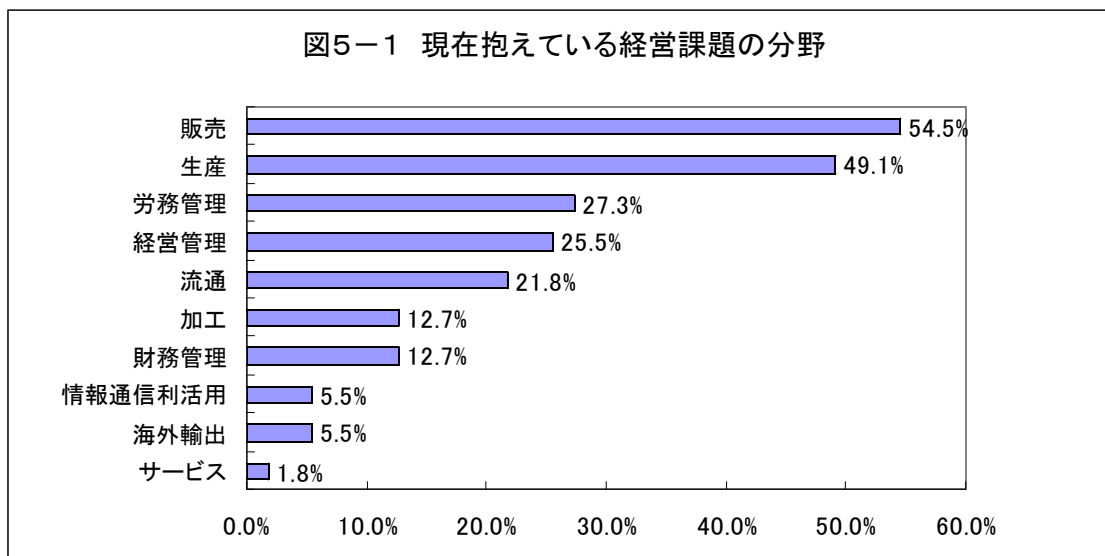


後継者の有無（50代以上の代表者のみ回答）は、80.5%は後継者がいると回答。農業経営を持続可能な状態にある。



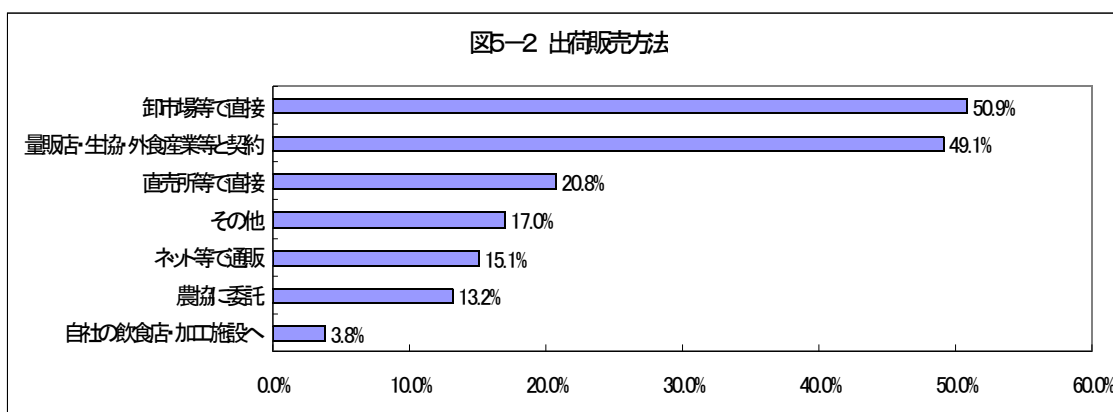
●経営上の課題

現在、抱えている経営課題の分野は、販売が54.5%、生産が49.1%の順となっている。



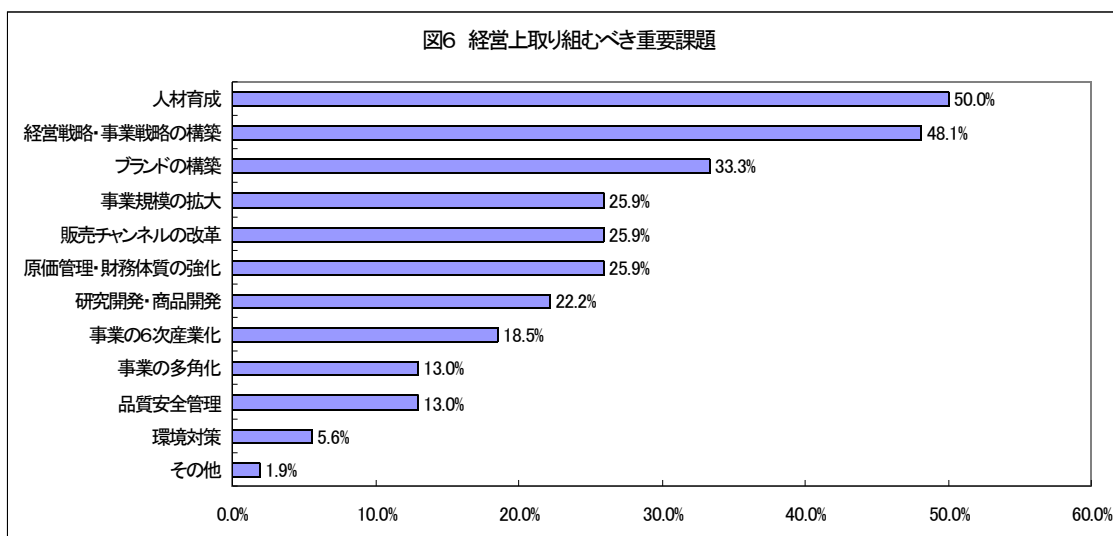
n=55

なお、出荷販売先は、卸市場等で直売が50.9%、量販店・生協・外食産業等と契約が49.1%の順となっている。また、自社の飲食店・加工施設へは3.8%と限られた水準となっている。



n=53

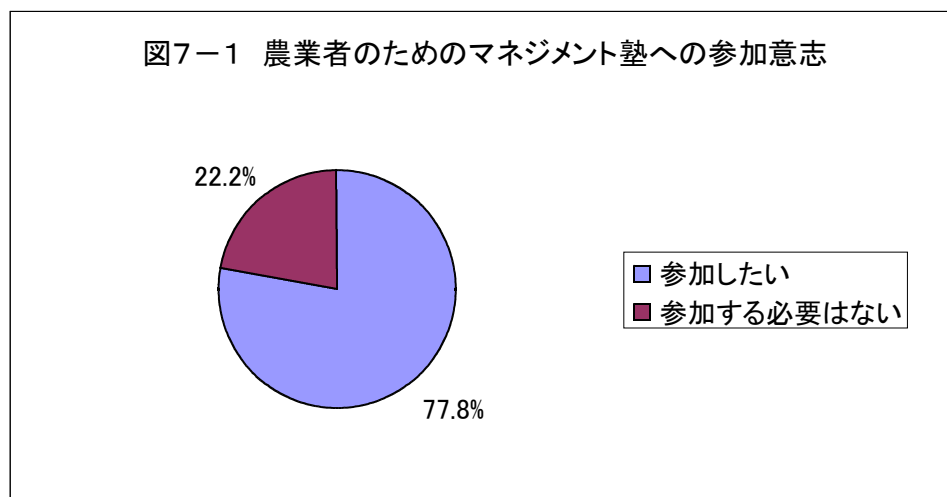
経営上取り組むべき重要課題は、人材育成50.0%、経営戦略・事業戦略の構築48.1%の順となっている。



n=54

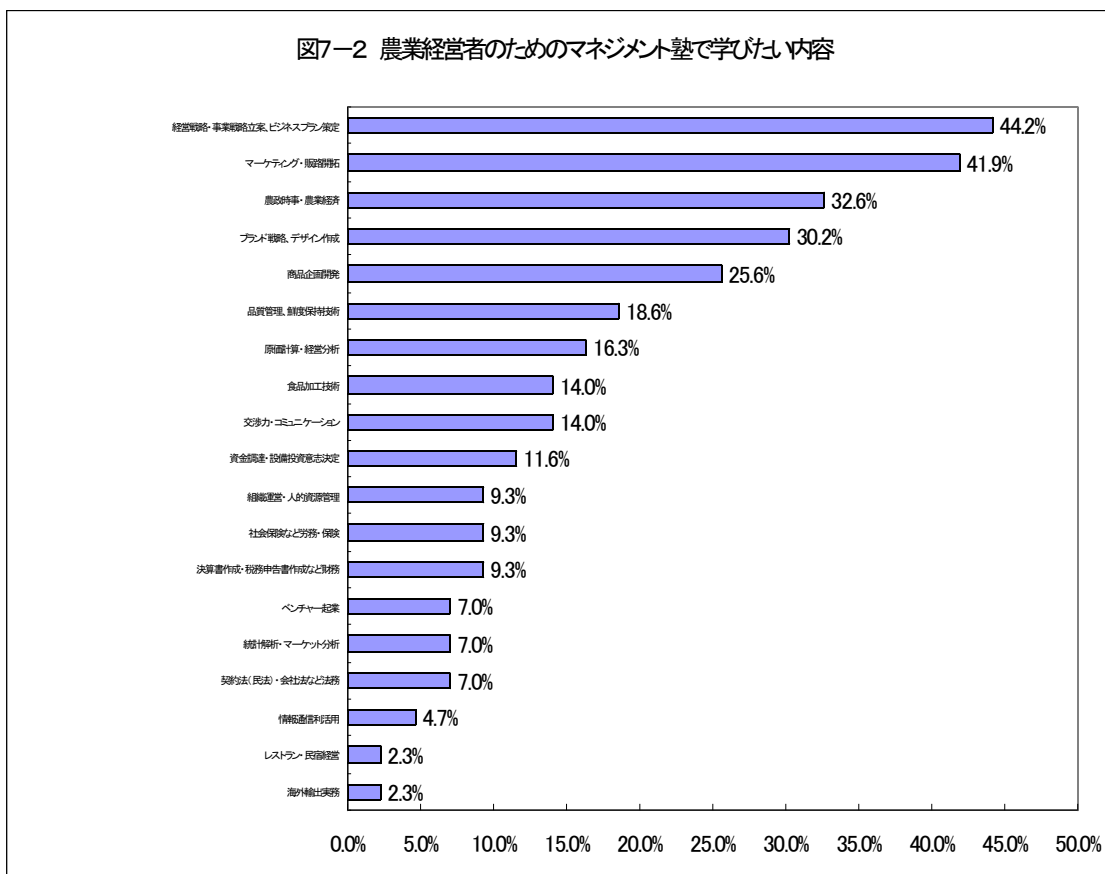
●農業経営者のためのマネジメント塾

農業経営者のためのマネジメントを学ぶ場への参加意思は、77.8%が参加したい意向である。



n=54

農業経営者のためのマネジメント塾で学びたい内容は、経営戦略・事業戦略の立案、ビジネスプラン策定44.2%、マーケティング・販路開拓41.9%、農政時事・農業経済32.6%、ブランド戦略、デザイン作成30.2%の順となっている。



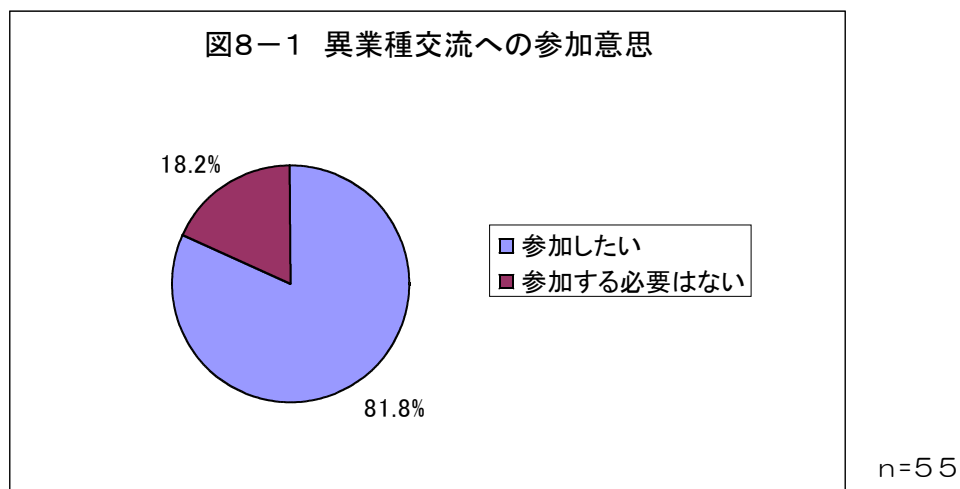
n=43

(再掲)

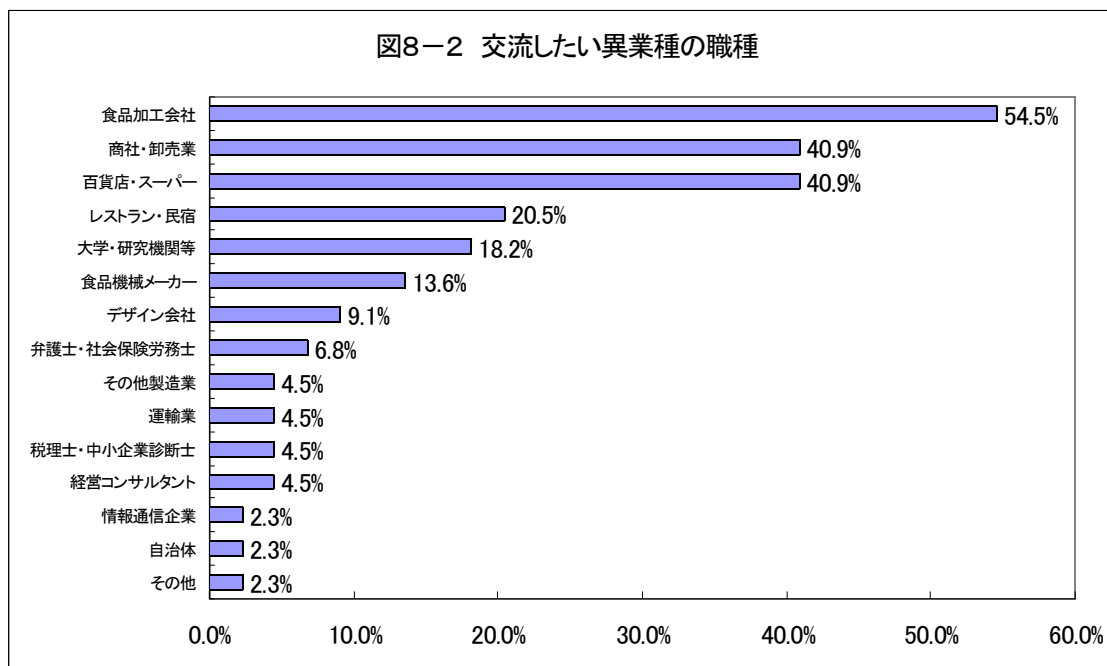
経営戦略・事業戦略立案、ビジネスプラン策定	44.2%
マーケティング・販路開拓	41.9%
農政時事・農業経済	32.6%
ブランド戦略、デザイン作成	30.2%
商品企画開発	25.6%
品質管理、鮮度保持技術	18.6%
原価計算・経営分析	16.3%
食品加工技術	14.0%
交渉力・コミュニケーション	14.0%
資金調達・設備投資意志決定	11.6%
組織運営・人的資源管理	9.3%
社会保険など労務・保険	9.3%
決算書作成・税務申告書作成など財務	9.3%
ベンチャー起業	7.0%
統計解析・マーケット分析	7.0%
契約法(民法)・会社法など法務	7.0%
情報通信利活用	4.7%
レストラン・民宿経営	2.3%
海外輸出実務	2.3%

●異業種との交流

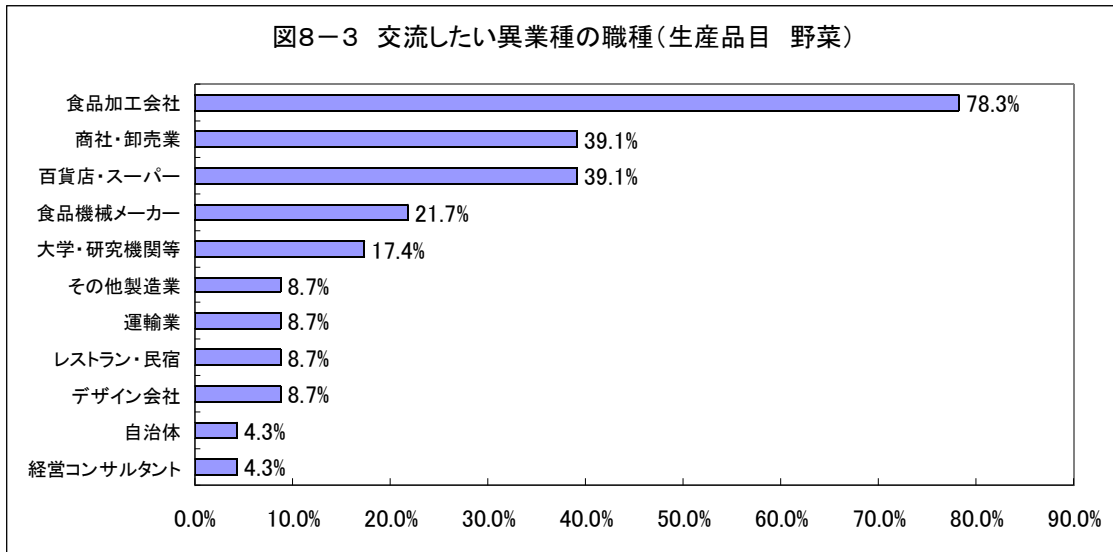
異業種交流への参加意思は、81.8%が参加したい意向である。



交流したい異業種の職種は、食品加工会社が54.5%、商社・卸売業と百貨店・スーパーが40.9%の順となっている。



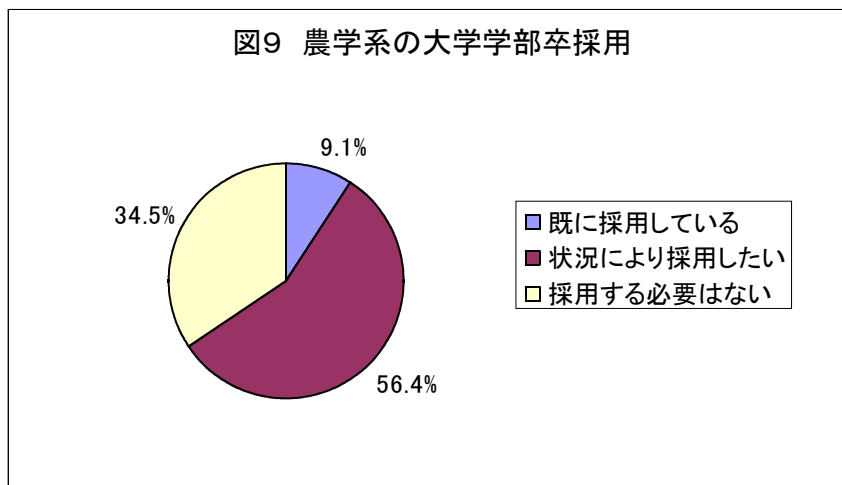
特に、野菜を生産している農業法人が交流したい異業種の職種は、食品加工会社が78.3%と高い水準となっている。



n=23

●農学系大学学部卒の採用

農学系の大学学部卒採用については、状況により採用したい56.4%、採用する必要はない34.5%、既に採用している9.1%となっている。こうした状況から、農業法人は将来独立を考える若手農業経営者の育成の場にもなる。



n=55